

FANG+インデックスの見通しについて

2021年7月26日

お伝えしたいポイント

- ・ 足元の市況概況
- ・ 米国株に押し目は期待できるのか？
- ・ 今後の見通し

足元の市況概況

FANG+インデックスの株価動向

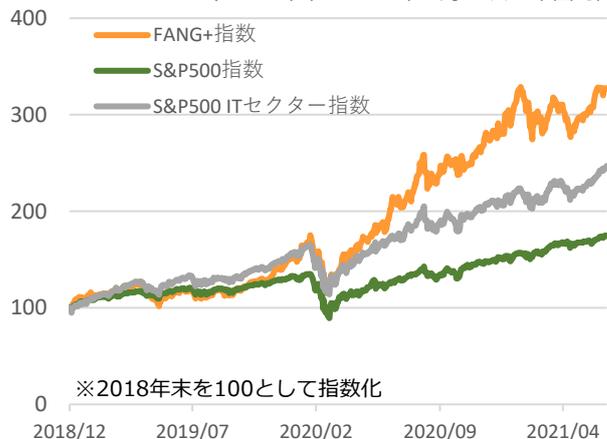
FANG+インデックスは算出開始以降、他の指数に比べ大きく上昇してきました。

2020年は新型コロナウイルス感染拡大による景気見通しの急変などからS&P500、FANG+インデックスともに一時株価が大きく下落しました。しかし、FANG+インデックスにおきましては、指数構成銘柄の多くが世界でも有数のインターネット関連企業であり、コロナ禍による新しい生活様式への変革が追い風となりました。その結果、2020年4月以降の株価反発局面では、業績拡大期待もありFANG+インデックスはS&P500を大きく上回る上昇をしました。

2021年に入ると、前年の急速な株価の上昇による高値警戒感や、3月には米10年金利が新型コロナ前の水準の1.7%台まで上昇したこと、4月のCPI（消費者物価指数）が市場予想を上回りインフレ懸念が強まったこと、米国で追加経済対策が成立し、個人消費を中心に景気の一段の拡大が見込まれることを背景とした長期金利上昇への警戒感などから、上下に振れる展開となりました。足元では、長期金利の上昇も落ち着き、跛行色が見られるものの、FANG+インデックスは高値更新をうかがう展開となっています。

FANG+指数は大きく上昇

（2018年末～2021年7月14日：米国時間）



2020年と2021年初来騰落率

(%)

	2020年	年初来
エヌビディア	+121.9	+52.0
アルファベット	+30.9	+46.3
ツイッター	+69.0	+29.8
フェイスブック	+33.1	+27.3
アマゾン・ドット・コム	+76.3	+13.0
アップル	+80.7	+12.4
ネットフリックス	+67.1	+1.3
テスラ	+743.4	▲7.4
アリババ	+9.7	▲9.1
バイドゥ	+71.1	▲16.1
FANG+	+102.9	+15.5

※2021年7月14日時点

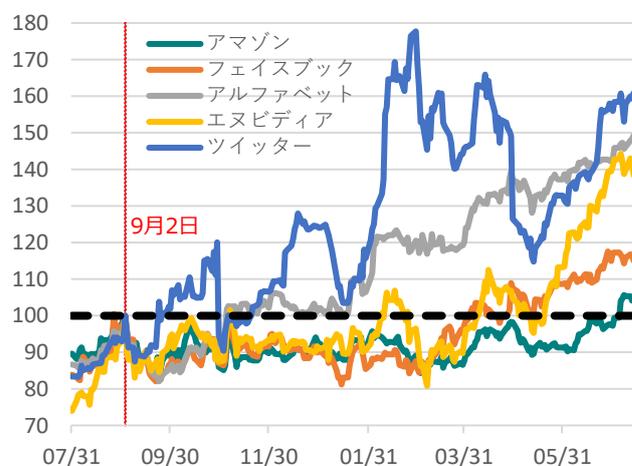
（出所）ブルームバーグ

2020年9月以降の株価動向

各国の大規模な財政・金融政策に加え、新型コロナウイルスワクチンの実用化期待が高まる前であり、巣ごもり需要による業績拡大への期待感がピークとなった2020年9月初めに、多くのFANG+構成銘柄が高値を取りました。

ワクチンの実用化期待が高まるにつれ、巣ごもり需要の恩恵を受けていた複数のFANG+構成銘柄が2020年の秋口に下落しました。しかしその後、実際にワクチン接種が進展し経済活動再開が進む局面においても、多くの構成銘柄が9月の高値を上回る推移となっています。

9月高値からの推移



※2020年9月2日を100として指数化

※2021年7月14日時点

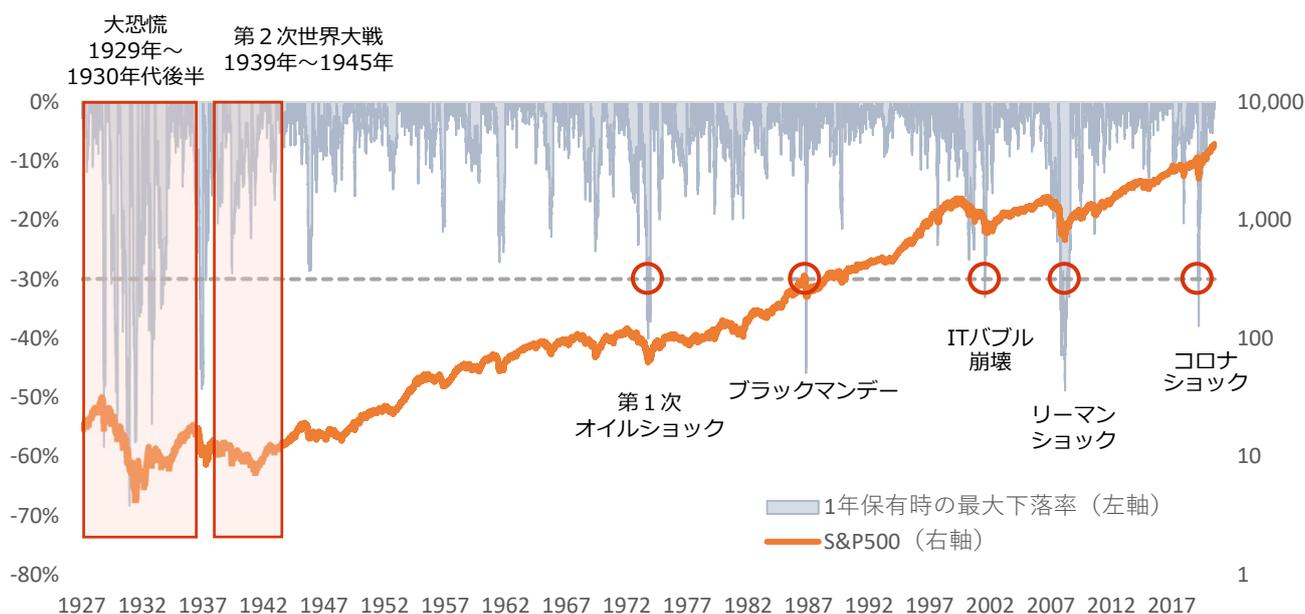
(出所) ブルームバーグ

米国株に押し目は期待できるのか？

米国株はFANG+インデックスに限らず多くの指数が高値圏であり、高値警戒感から押し目を期待する声もあると思います。しかしながら、長い目線でみると米国株で深い押し目ができることは稀であると考えています。

S&P500を1年間保有した時の下落率をみると、直近では2020年のコロナショックによって30%以上下落しましたが、過去100年程度を通して30%を超える急落は数える程度しかありません。その間にS&P500は200倍以上に上昇しています。

S&P500と1年保有時の最大下落率の推移



※S&P500は対数表示

※1年間の保有期間は250営業日

※期間：1927年12月末～2021年7月14日

(出所) ブルームバーグ

今後の見通し

コロナショック以降、米国株式は堅調な推移となっています。足元では、6月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）後に米金利の不安定な動きが落ち着くと、株式市場も底堅い動きに回帰しました。

新型コロナウイルスに関しては、変異株などによる感染再拡大が懸念される一方で、ワクチンの普及による重症化抑制が期待されます。米国の実質GDP（国内総生産）は2020年7-9月期以降、新型コロナウイルスが再拡大する中でも増加を続け、他国と比較して金融・財政政策が迅速、大規模に打ち出された結果、2021年4-6月期にコロナ前の水準を取り戻した公算が大きいと考えています。変異株が広がっても重症化が抑制されるとすれば、景気回復を阻害せず景気下振れリスクは小さいと考えています。

目先の懸念事項としては米国の増税政策があります。過去のキャピタルゲイン増税実施時の米国株動きをみると、一定の調整後、反発しており、株式需給への影響がみられます。バイデン政権は今回、キャピタルゲイン増税の遡及適用を議会に求めており、株式市場の反応はこの遡及適用の有無に大きく影響すると考えられます。

2020年はS&P500でみるとEPS（一株当たり利益）は減益となりました。一方で、FANG+インデックスにおきましては、コロナ禍による新しい生活様式への変革を背景に、多くの構成銘柄が最高益を更新しました。そして、この高い業績成長は今後も継続すると予想されています。株価としては高値警戒感はあるものの、構成銘柄の多くが独自の技術力やビジネスモデルで国際的な競争力を有し、継続的な新商品やサービス投入によってさらなる業績拡大が期待されます。

高い業績（予想EPS）成長を誇るFANG+銘柄

(%)

	2020年	2021年 予想
エヌビディア	+76.4	+97.3
アルファベット	+7.5	+85.6
ツイッター	赤転	黒転
フェイスブック	+56.9	+40.8
アマゾン・ドット・コム	+81.6	+64.8
アップル	+10.2	+58.2
ネットフリックス	+92.3	+36.5
テスラ	黒転	+512.4
アリババ	▲5.2	+46.6
バイドゥ	+24.2	+33.4
FANG+	+69.7	+68.1
S&P500	▲18.5	+55.1

※7月14日時点（出所）ブルームバーグ

■ 基準価額・純資産の推移(2021年7月14日現在)

基準価額	27,923 円
純資産総額	200億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものです。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※当ファンドはNYSE FANG+指数（円ベース）をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国上場企業の株式に投資し、NYSE FANG+指数（円ベース）の動きに連動した投資成果をめざします。
（注）「株式」…DR（預託証券）を含みます。

●NYSE FANG+について

NYSE FANG+指数は、次世代テクノロジーをベースに、グローバルな現代社会において人々の生活に大きな影響力を持ち、高い知名度を有する米国上場企業を対象に構成された株価指数です。

NYSE FANG+指数は、これらの企業に等金額投資したポートフォリオで構成されています。

なお、「FANG」とは、主要銘柄であるフェイスブック（Facebook）、アマゾン・ドット・コム（Amazon.com）、ネットフリックス（Netflix）、グーグル（Google）の頭文字をつないだものです。

※当指数は、四半期（3・6・9・12月）ごとに等金額となるようリバランスを行いません。

ファンドの特色

1. 原則として、NYSE FANG+指数を構成する全銘柄に投資します。
2. 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
・マザーファンドは、「FANG+インデックス・マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

NYSE® FANG+™は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（以下「ICEデータ」）の登録商標であり、NYSE® FANG+™指数およびNYSE® FANG+™指数（円ベース）（以下「指数」）を利用するライセンスがFANG+インデックスマザーファンド（以下「ファンド」）において、大和アセットマネジメント株式会社と付与されています。大和アセットマネジメント株式会社およびファンドは、ICEデータによってスポンサー、販売、または販売促進されているものではなく、ICEデータは、証券投資全般、特にファンドへの投資の妥当性について、または指数が一般的な株式市場のパフォーマンスを追従することについて、いかなる表明保証を行うものではありません。

ICEデータおよびその第三者供給元は、明示または黙示の保証を行わず、インデックス、インデックスの値またはそれに含まれるすべてのデータに関して、商品性または特定の目的への適合性のすべての保証を明示的に否認します。ICEデータは、たとえそのような損害の可能性について、特別、懲罰的損害、直接的、間接的、または結果的損害（利益の損失を含む）に対する責任は通知されていたとしても一切負いません。

"NYSE® FANG+™ is a service/trade mark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates ("ICE Data") and has been licensed along with the NYSE® FANG+™ Index and NYSE® FANG+™ Index (JPY) ("Indexes") for use by DAIWA ASSET MANAGEMENT in connection with FANG+ Index Mother Fund (the "Fund"). Neither DAIWA ASSET MANAGEMENT nor the Fund, as applicable, are sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data. ICE Data makes no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Fund particularly or the ability of the Indexes to track general stock market performance.

ICE DATA AND ITS RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS MAKE NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND HEREBY EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE WITH RESPECT TO THE INDEXES, INDEX VALUES OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. IN NO EVENT SHALL ICE DATA HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, DIRECT, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES."

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 0.7755% （税抜 0.705%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントが作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

iFreeNEXT FANG+インデックス 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社CONNECT	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○	○
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○		○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3144号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。